

# 平成25年度予算（案） 概 要



平成25年1月  
内閣府

平成25年度予算（案）総表

（単位：億円）

区 分	平成24年度 予 算 額	平成25年度 予 算（案）	（参考） 復興特会を含む予算（案）
内 閣 府 本 府	11,144	4,458	4,459
〔主な内訳〕			
<b>1 経済財政政策の推進</b>	30	31	
<b>2 科学技術政策等の推進</b>	14	14	
(1) 科学技術の戦略的推進	3	2	
(2) 原子力政策の検討及び適切な情報発信等	2	2	
(3) 日本学術会議活動の推進	10	9	
<b>3 行政改革、規制改革、公文書管理制度等の推進</b>	31	29	
(1) 行政改革、規制改革等	8	8	
(2) P F I の推進	0	1	
(3) 公文書管理制度の推進	23	20	
<b>4 国民の安全・安心の確保、暮らしと社会</b>	79	91	
(1) 防災対策の充実	40	53	
(2) 食品の安全性の確保	9	9	
(3) 消費者委員会の運営	3	3	
(4) 少子化対策・子ども若者育成支援施策の総合的な推進	17	16	
(5) 男女共同参画社会の実現・共生社会の形成等	11	11	
<b>5 地域活性化の推進等</b>	7,472	639	
(1) 地域活性化の推進	565	509	
(2) 「総合特区制度」の推進	140	127	
(3) 「環境未来都市」構想の推進	11	2	
(4) 地方分権改革の推進	1	0	
(参考) 地域自主戦略交付金	6,754	-	
<b>6 沖縄政策・北方対策の推進</b>	2,899	3,016	
(1) 沖縄振興への取組	2,881	3,000	3,001
(2) 北方領土問題の解決の促進	18	16	
<b>7 宇宙開発利用の推進</b>	108	108	
(1) 宇宙開発利用の推進	1	2	
(2) 実用準天頂衛星システムの開発・整備・運用の推進	106	106	
<b>8 その他の主な政策</b>			
(1) 栄典事務の適切な遂行	26	26	
(2) 政府広報・広聴活動の推進、国際広報の強化	41	44	
(3) 国際平和協力業務等の実施	7	6	
(4) 化学兵器禁止条約の実施	208	211	
(5) 消費税価格転嫁等対策の実施	-	4	
(6) 死因究明等の推進、個人番号情報保護	-	1	

（注） 地域自主戦略交付金の廃止に伴い、平成25年度予算案では、地域自主戦略交付金にかかるものについては、各省庁の交付金等へ移行

上記のほか、原子力防災対策として、エネルギー対策特別会計に111億円計上している。

＝ 目 次 ＝

1. 経済財政政策の推進	1
2. 科学技術政策等の推進	2
(1) 科学技術の戦略的推進	
(2) 原子力政策の検討及び適切な情報発信等	
(3) 日本学術会議活動の推進	
3. 行政改革、規制改革、公文書管理制度等の推進	3
(1) 行政改革、規制改革等	
(2) P F I の推進	
(3) 公文書管理制度の推進	
4. 国民の安全・安心の確保、暮らしと社会	5
(1) 防災対策の充実	
(2) 食品の安全性の確保	
(3) 消費者委員会の運営	
(4) 少子化対策・子ども若者育成支援施策の総合的な推進	
(5) 男女共同参画社会の実現・共生社会の形成等	
5. 地域活性化の推進等	8
(1) 地域活性化の推進	
(2) 「総合特区制度」の推進	
(3) 「環境未来都市」構想の推進	
(4) 地方分権改革の推進	
6. 沖縄政策・北方対策の推進	9
(1) 沖縄振興への取組	
(2) 北方領土問題の解決の促進	
7. 宇宙空間の開発・利用の戦略的な推進	11
(1) 宇宙開発利用の推進	
(2) 実用準天頂衛星システムの開発・整備・運用の推進	
8. その他の主な政策	12
(1) 栄典事務の適切な遂行	
(2) 政府広報・広聴活動の推進、国際広報の強化	
(3) 国際平和協力業務等の実施	
(4) 化学兵器禁止条約の実施	
(5) 消費税価格転嫁等対策の実施	
(6) 死因究明等の推進、個人番号情報保護	

〔単位：百万円〕

## 1. 経済財政政策の推進

3,144 (3,008)

経済再生を実現するため、骨太方針や予算編成の基本方針などの経済財政政策に関する重要課題への対応、経済社会活動に関する研究等の実施に取り組む。

- ・経済財政諮問会議における調査審議の充実 61 (新規)
- ・中長期の経済財政運営と経済財政の展望、経済対策、政府経済見通し等、我が国における重要な経済財政政策に係る事項の推進 273 (288)
- ・実践的な職業能力の評価・認定制度の実施 340 [580]
- ・景気の総括的判断、経済財政政策に係る調査及び分析の実施 269 (276)
- ・経済活動・社会活動についての経済理論等を用いた研究の実施 159 (187)
- ・国民経済計算の推計及び「公的統計の整備に関する基本的な計画」(平成21年3月13日閣議決定)に示された国民経済計算に関する諸課題の検討の推進 234 (252)
- ・景気統計の作成・公表及び景気予測力の改善のための研究の実施 228 (281)
- ・改正特定非営利活動促進法の適正な施行に係る支援及びITを活用した情報提供に係る基盤整備、自立して活動を継続できる担い手の拡大に向けた調査等、市民活動の促進 123 (114)

## 2. 科学技術政策等の推進

1,369 (1,445)

「第4期科学技術基本計画」等に基づき、新たな科学技術イノベーション政策を一体的に展開するとともに、日本経済再生のエンジンとなる科学技術の実現を目指す。  
原子力政策について、安全確保、国民理解、平和利用等に向けた取組を着実に実施する。

### (1) 科学技術の戦略的推進

249 (282)

「第4期科学技術基本計画」に基づく政策の展開を図るための、科学技術重要施策アクションプランの推進など総合科学技術会議における調査・審議の充実、科学技術イノベーション戦略協議会などによる産学官一体となった科学技術イノベーション達成に向けた推進体制の強化等

#### ・科学技術イノベーション政策の推進体制の強化

16 (10)

科学技術イノベーションを促進するため、関係府省、産業界、学界等が幅広く参画する科学技術イノベーション戦略協議会等を拡充することにより、産学官連携や国際競争力の強化を図る。

### (2) 原子力政策の検討及び適切な情報発信等

177 (176)

原子力の研究、開発及び利用に関する取組に対する提言等の検討や、原子力に関する活動の国内及び国際社会への情報発信等を着実に実施

### (3) 日本学術会議活動の推進

943 (987)

我が国の科学者の内外に対する代表機関として、政府・社会等に対する政策提言のための審議の充実、Gサイエンス学術会議・アジア学術会議への参画及び国際会議の国内開催による国際学術活動の実施、科学・技術コミュニケーション活動の充実強化や地方も含めた科学者のネットワークの構築

[単位：百万円]

3. 行政改革、規制改革、公文書管理制度等の推進 2,902(3,126)

行政改革推進会議（仮称）において、行政を効率化・最適化するための改革の計画立案、実行、点検等を進める。また、規制改革会議において、経済の活性化のための規制改革等を引き続き継続する。

公文書管理制度の適正かつ円滑な運用を推進する。

(1) 行政改革、規制改革等 794 (828)

- ・行政刷新会議の廃止 0 (230)
- ・行政改革推進会議（仮称）における、行政を効率化・最適化するための改革の計画立案、実行、点検等の推進 82 (新規)
- ・規制改革会議における、規制改革に係る制度横断的な調査審議及び推進 89 (新規)
- ・従来の公益法人（特例民法法人）の新制度への移行等のための審査・監督（立入検査）の実施、情報システムの適切な運用、都道府県との連携、法人等関係者への制度の周知・相談対応など、公益法人制度改革の推進 516 (481)

(2) P F I の推進 100 (43)

- ・地域と投資家双方にとって魅力や価値がある P F I 事業の案件形成を支援し、民間投資を喚起しつつ、効率的かつ効果的な社会資本整備・老朽化対策等を推進

<参考>

- ・官民連携インフラファンド（仮称）の拡充 10,000 (5,000)【産投出資】  
300,000 (新規)【政府保証】  
(うち 70,000 は政府保証借入、230,000 は政府保証債)

インフラファンドとしての機能を担う官民共同出資の機構に対して出資等を行うことにより、国の資金・信用を呼び水としてインフラ事業への民間投資を喚起し、利用料金等の収入で資金回収を行う独立採算型等（コンセッション方式を含む）の P F I 事業に対し、金融支援（優先株、劣後債への出融資等）を行うことにより、社会資本の整備・維持管理に係る財政負担の縮減を図るとともに、インフラに係る自立的な投資市場の形成と民間の事業機会の創出を図る。

〔単位：百万円〕

(3) 公文書管理制度の推進	2,008 (2,256)
・ 公文書管理制度の適正かつ円滑な運用のため、公文書管理委員会の運営、国立公文書館等の指定及び国立公文書館を中心とした公文書管理体制の整備等の推進等	1,962 (2,256)
・ 国立公文書館つくば分館改修	46 (新規)

## 4. 国民の安全・安心の確保、暮らしと社会

9,132 (7,935)

東日本大震災の発生や霧島山（新燃岳）の噴火等を踏まえた地震・津波対策や火山防災対策の推進、災害復旧・復興施策の推進など防災対策の充実を図る。

また、食品の安全性の確保、消費者委員会の運営といった国民が安心して暮らしていくための基盤である国民の安全の確保に向けた取組を総合的に推進する。

少子化対策・子ども若者育成支援施策の総合的な推進をはじめ、男女共同参画社会の形成、高齢社会対策、障害者施策、交通安全対策の推進、食育、犯罪被害者等施策、自殺対策、定住外国人施策の推進等、我が国の直面する社会的課題の変化に対応し、自立と共助の精神に基づく社会の形成を図る。

## (1) 防災対策の充実

5,289 (3,988)

## ・大規模災害対策の推進

688 ( 434)

- 地震対策の基礎調査
- 南海トラフの巨大地震・首都直下地震対策のマスタープラン等の策定や応急対策活動の具体計画策定等検討
- 地方公共団体におけるハザードマップの作成等支援
- 大規模噴火災害に備えた火山防災対策の推進 等

## ・多様な主体の協働による防災の推進

533 ( 321)

- 防災に関する普及・啓発の推進
- 国と地域の防災を担う人材の育成
- 防災ボランティア連携推進 等

## ・防災に関する国際協力の推進

177 ( 135)

## ・首都機能バックアップの推進

179 ( 127)

## ・災害時における情報収集・伝達機能の強化

2,732 (1,877)

- 中央防災無線網の整備・維持管理
- 災害情報の共有に資する総合防災情報システム等の整備 等

## ・被災者支援の推進

665 ( 643)

- 被災者生活再建支援金補助金
- 避難所における良好な生活環境対策等被災者支援の総合的対策の推進 等

〔単位：百万円〕

(2) 食品の安全性の確保 918 (947)

食品安全基本法に基づき、国民の健康保護を第一に食品の安全を確保するため、食品健康影響(リスク)評価、リスクコミュニケーション等を実施

(3) 消費者委員会の運営 255 (269)

消費者の意見が直接届く透明性の高い仕組みであり、かつ、消費者庁を含めた消費者行政全般に対し監視機能を有する、独立した第三者機関として調査審議等を行う「消費者委員会」の運営

(4) 少子化対策・子ども若者育成支援施策の総合的な推進 1,618(1,656)

- ・少子化対策の効果的な推進を図るため、家族と地域における子育てに関する調査研究、家族の大切さ等の理解促進に向けた啓発活動を実施 50 (51)
- ・先日成立した子ども・子育て関連3法に基づき子ども・子育て会議を立ち上げるとともに、制度改正の周知・啓発活動、制度管理システムの仕様等に関する調査研究を実施 204 (17)
- ・青少年健全育成施策の実施状況について点検・評価するための「子ども・若者育成支援推進点検・評価会議」を開催するほか、青少年の現状と意識に関する調査等を実施 73 (25)
- ・社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども・若者に関する調査、地域における支援員の養成を含めた子ども・若者支援のための体制整備など、「子ども・若者育成支援推進法」に基づく取組の推進 197 (225)
- ・国内外の調査の実施や検討会の開催など、「青少年インターネット環境整備法」及び基本計画に基づく取組の推進 42 (25)
- ・ASEAN各国と共同実施する「東南アジア青年の船」事業等の実施による青年リーダーの育成 1,052 (1,312)

(5) 男女共同参画社会の実現・共生社会の形成等 1,054(1,075)

- ・地域における女性活躍促進に向けた取組を推進するため、先進的な事業を地域で行

〔単位：百万円〕

- い、その結果を踏まえて、効果的な取組について広く情報発信を行うなど、**女性の活躍促進に向けた取組** 21 (新規)
- ・企業等における女性の活躍状況の可視化を促進するため当該状況に係るホームページ上への掲載及び企業による情報開示状況の調査・把握など、**女性の活躍促進に向けた「見える化」の推進** 10 (新規)
  - ・長時間労働を前提とした従来の働き方の見直しなど仕事と生活の調和に関する正しい理解を定着させ、労使の自主的な取組推進に資する好事例・ノウハウ等の情報発信、気運の醸成を図るための国民運動の展開など、**仕事と生活の調和の推進** 22 (19)
  - ・女性に対する暴力（ストーカーを含む。）対策に関する地方公共団体等関係機関の取組の推進及び広域的な連携や民間団体との連携の推進並びに女性に対する暴力をなくす運動など、**女性に対する暴力の根絶に向けた取組** 61 (75)
  - ・高齢者の知恵と経験を活かす仕組みづくりのため、高齢者の学習・社会参加に関する意識調査の実施、エイジレス・ライフ実践者及び社会参加活動事例に関する紹介事業など、**高齢社会対策の推進** 43 (46)
  - ・「障害者政策委員会」等の開催、障害を理由とする差別の解消に関するガイドラインの作成や人材育成に向けた経費など、**障害者施策の推進** 129 (95)
  - ・交通事故相談員や交通指導員等の資質向上をはじめとする人材育成、交通安全対策の総合的な効果分析手法に関する調査の実施など、**交通安全対策の推進** 145 (156)
  - ・子どもたちが豊かな人間性をはぐくみ、国民が生涯にわたって健全な心身を培うため、食育に関する政策研究など、**食育の推進** 40 (44)
  - ・犯罪被害者等への支援の充実のため、関係機関・団体の連携強化、地方公共団体の取組への支援や研修の実施など、**犯罪被害者等施策の推進** 59 (65)
  - ・自殺の防止に資する調査研究、自殺予防相談体制の整備や自殺対策人材養成研修事業など、**自殺総合対策の推進** 205 (211)
  - ・定住外国人施策推進のフォローアップや多言語による情報提供など、**定住外国人施策の推進** 10 (11)

〔単位：百万円〕

## 5. 地域活性化の推進等

63,862(747,197)

活気に満ちた地域社会をつくるため、地方の創意工夫をいかした自主的な取組を政府一体となって支援する。また、地方分権改革も推進する。

### (1) 地域活性化の推進

50,908(56,538)

- ・地域再生計画に基づき、道、污水处理施設、港の3つの分野において、省庁の所管を超えて一体的に整備する事業に対して、地域再生基盤強化交付金を活用して支援  
50,220(55,800)
- ・地域再生計画に基づく民間事業を支援するための、地域再生支援利子補給金を支給  
223(171)
- ・特定政策課題の解決に資する地域再生計画の策定・事業の実施を支援するため、特定地域再生事業費補助金を交付  
300(500)
- ・都市再生特別措置法に基づく都市再生緊急整備地域における滞在者等の安全の確保を図る観点から、ハード・ソフト両面の対策が盛り込まれる都市再生安全確保計画の作成・実施による効率的・効果的な防災対策を推進  
100(新規)

### (2) 「総合特区制度」の推進

12,715(14,028)

- ・国際競争力の強化、地域の活性化のための包括的かつ先駆的なチャレンジに対し総合的に支援する総合特区に関する計画の実現を支援するため、各府省の予算制度を重点的に活用した上でなお不足する場合に、各府省の予算制度での対応が可能となるまでの間、機動的に補完する総合特区推進調整費を活用して支援  
12,400(13,840)
- ・総合特区に関する計画に基づく民間事業を支援するための、総合特区支援利子補給金を支給  
293(164)

### (3) 「環境未来都市」構想の推進

200(1,086)

未来に向けた技術、仕組み、サービス、まちづくりで世界トップクラスの成功事例を生み出し、国内外への普及展開を図る重要な施策として、「環境未来都市」構想の実現に向けた取組を推進

### (4) 地方分権改革の推進

37(103)

義務付け・枠付けの見直しや国から地方への権限移譲等を推進

[単位：百万円]

## 6. 沖縄政策・北方対策の推進

301,649(295,548)

沖縄振興2法に基づき、平成25年度については、「強く自立した沖縄」の実現に向け、沖縄振興一括交付金など所要の額を確保したうえで、平成24年度補正予算と合わせた「15か月予算」により、切れ目なく沖縄振興を推進し、自立型経済の発展と豊かな住民生活の実現に取り組む。

北方対策については、北方領土問題についての国民世論の啓発を行うため、返還要求運動を充実強化するとともに、北方領土問題の長期化や元島民の高齢化に鑑み、若い世代に対する啓発・教育を強化する。

### (1) 沖縄振興への取組

300,002(288,109)

(※復興特会を含み 300,138(293,719))

・沖縄の実情に即してよりの確かつ効果的に施策を展開するため、沖縄振興に資する事業を県が自主的な選択に基づいて実施できる一括交付金

① 沖縄振興特別推進交付金（ソフト）	80,340(80,340)
② 沖縄振興公共投資交付金（ハード）	80,971(77,116)
	161,311(157,456)

・小禄道路や那覇港・石垣港における旅客船バースや那覇空港など産業・観光の発展を支える道路や港湾、農業振興のために必要な生産基盤などの社会資本の整備、県民生活を支える学校施設の耐震化や災害に強い県土づくりなどを実施するため、国直轄事業を中心とした公共事業関係費等を計上。

その中で、那覇空港は、沖縄の産業の中心である観光の窓口や国際貨物ハブ化の拠点として沖縄振興のため重要な役割を担っている。一方、年間の発着回数が13万回を超えており、処理能力の限界に近づきつつあるため、滑走路増設事業に新規着手することとし、現在進めている環境影響評価法に基づく手続等が完了した後に、現地工事を開始。なお、平成26年度以降については、予算編成過程において関係省庁間で可能な選択肢を幅広く検討し、所要の財源を確保。

114,223(105,497)

(※復興特会を含み 114,359(111,107))

(※うち那覇空港滑走路増設事業 13,000(初年度))

・県土の均衡ある発展を図るため、北部地域の連携促進と自立的発展の条件整備として、産業振興や定住条件の整備等を行う北部振興事業を実施

5,000(5,000)

・沖縄になお多く残る不発弾等の処理を進めるため、民間工事における不発弾等の探査事業の内容の充実、一時保管庫の新設（石垣島）等を実施

2,473(2,350)

〔単位：百万円〕

- ・沖縄の振興と自立的発展、世界の科学技術の向上を図るため、平成24年9月に開学した沖縄科学技術大学院大学において教育研究環境を整備するとともに、国際的に卓越した科学技術に関する教育研究を推進

10,257 (10,379)

- ・沖縄の産業振興と雇用の創出を図るため、沖縄振興開発金融公庫が、特例業務として行う新事業創出促進のための出資金の財源として追加出資を行う

600 (0)

- ・新たな公共交通システムの在り方の検討のため、想定ルート案に基づいた事業採算性の試算等を行ったこれまでの調査結果等を踏まえ、事業の整備効果についての定量的な測定や利用需要喚起方策等についてより詳細な検討を行う調査を実施

191 (100)

## (2) 北方領土問題の解決の促進

1,647 (1,829)

- ・若い世代に対する啓発・教育機会の充実

71 (32)

修学旅行生等への学習機会の拡充、教育環境の整備等を実施

- ・民間企業と連携した返還要求運動実施に向けた調査研究

26 (新規)

民間企業に対し、北方領土問題の啓発に関する意向等について調査を実施するとともに、企業と連携した啓発活動を実施

- ・後継船舶の有効活用の充実

27 (新規)

平成24年度就航の四島交流事業の新船「えとぴりか」を有効活用して、全国の主要な港に立ち寄り、青少年を対象とした洋上研修や展示会等の啓発活動を実施

## 7. 宇宙空間の開発・利用の戦略的な推進

10,752 (10,752)

宇宙開発利用の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な政策に関する企画及び立案の総合調整、宇宙開発利用の推進、実用準天頂衛星システムの開発・整備・運用を行う。

## (1) 宇宙開発利用の推進

197 (148)

## ・衛星データ利用促進プラットフォーム整備・運用

45 (62)

衛星データの公的利用、民間利用等の促進・拡大に資するため、様々な異なる衛星データをワンストップで統合的に検索・閲覧及び処理する機能をもつ衛星データ利用促進プラットフォームを運用するとともに、衛星データの処理機能等の機能を付加

## ・宇宙利用拡大の戦略策定

38 (新規)

宇宙利用による産業・行政・生活の高度化、効率化を図るため、新たな活用方法を開拓・調査、スペースデブリなど宇宙開発に必要な宇宙状況監視のための調査研究を行い、宇宙利用拡大の戦略を策定

## ・宇宙輸送戦略の立案

14 (新規)

ロケット等の宇宙輸送に係る我が国の中長期的な戦略立案に資するため、各国の宇宙輸送政策、国内外の宇宙輸送ニーズ及び宇宙輸送サービスの国際市場の状況等の調査を行うとともに、有識者による検討会等を開催

## (2) 実用準天頂衛星システムの開発・整備・運用の推進

10,555 (10,604)

## ・実用準天頂衛星システムの開発・整備

10,268 (10,268)

測位衛星の補完機能、測位の精度や信頼性を向上させる補強機能やメッセージ機能等を有する実用準天頂衛星システムを開発・整備

## ・実用準天頂衛星の開発に必要な経費

287 (336)

実用準天頂衛星システムの利用促進のための調査研究、必要な周波数の獲得のための国際調整等

〔単位：百万円〕

## 8. その他の主な政策

(1) 栄典事務の適切な遂行 2,592 (2,568)

春秋叙勲、危険業務従事者叙勲、高齢者叙勲等の栄典事務の適切な実施

(2) 政府広報・広聴活動の推進、国際広報の強化 4,399 (4,069)

- ・ テレビや新聞、インターネット等を通じた広報活動、世論調査等を通じた広聴活動を実施する。 3,899 (4,069)
- ・ 我が国企業の国際的な経済活動の積極的な展開など日本の国益の増進に資するよう、アジアを含め、欧米等各国における対日理解・好感度を向上させる広報を実施する。 500 (新規)

(3) 国際平和協力業務等の実施 619 (651)

国際社会において責任ある役割を果たすための国際連合平和維持活動、人道的な国際救援活動等に対する協力の実施

(4) 化学兵器禁止条約の実施 21,125 (20,787)

化学兵器禁止条約に基づき、中国に遺棄された旧日本軍の化学兵器の処理事業を着実に推進

(主な内訳)

1 ハルバ嶺事業関連経費（発掘・回収、試験廃棄処理等）

8,944 (7,719)

2 その他各地事業関連経費（移動式処理設備の運転等）

10,196 (11,103)

(5) 消費税価格転嫁等対策の実施 357 (新規)

転嫁拒否等に関する政府共通の相談窓口として、消費税価格転嫁等総合相談センター（仮称）を設置し、消費税の円滑かつ適正な転嫁等の確保を図る。

[単位：百万円]

(6) 死因究明等の推進、個人番号情報保護

83(新規)

- ・ 死因究明等の推進に関する法律に基づき、死因究明等推進計画の案の作成を着実に実施 **34(新規)**
- ・ 社会保障・税番号法案に基づき設置され、社会保障・税番号制度における適正な特定個人情報（個人番号を含む個人情報）の取扱いの監視・監督等を行う個人番号情報保護委員会（仮称）の業務の遂行に必要な経費。 **49(新規)**

《参 考》

## 平成 25 年 度 予 算 (案) 総 括 表

区 分	平成24年度 予 算 額 (A) 億円	平成25年度 予 算 (案) (B) 億円	対 前 年 度 比較増△減額 (B) - (A) = (C) 億円
皇 室 費	62.0	60.8	△ 1.2
内 閣 府 所 管			
内 閣 府 本 府	11,144.3	4,457.8	△ 6,686.5
宮 内 庁	105.4	102.6	△ 2.8

(注) 四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。

## 連絡先一覧

区 分	担当局・課	連絡先
<b>1. 経済財政政策の推進</b>		
経済財政政策の推進	政策統括官(経済財政運営担当)付参事官(総括担当)	(直)03-3581-0958
	政策統括官(経済社会システム担当)付参事官(総括担当)	(直)03-3581-0783
	政策統括官(経済財政分析担当)付参事官(総括担当)	(直)03-3581-0767
	経済社会総合研究所総務部総務課	(直)03-3581-5853
<b>2. 科学技術政策等の推進</b>		
(1) 科学技術の戦略的推進	政策統括官(科学技術政策・イノベーション担当)付参事官(総括担当)	(直)03-3581-8938
(2) 原子力政策の検討及び適切な情報発信等	原子力政策担当室	(直)03-3581-0265
(3) 日本学術会議活動の推進	日本学術会議事務局司計課	(直)03-3403-5086
<b>3. 行政改革、規制改革、公文書管理制度等の推進</b>		
(1) 行政改革、規制改革等	行政改革関係組織検討準備室	(直)03-3581-1264
	規制改革推進室	(直)03-3581-1415
	公益認定等委員会事務局総務課	(直)03-5403-9555
(2) PFIの推進	民間資金等活用事業推進室	(直)03-3581-1810
(3) 公文書管理制度の推進	大臣官房公文書管理課	(直)03-3581-4718
<b>4. 国民の安全・安心の確保、暮らしと社会</b>		
(1) 防災対策の充実	政策統括官(防災担当)付参事官(総括担当)	(直)03-3501-5408
(2) 食品の安全性の確保	食品安全委員会事務局総務課	(代)03-6234-1166
(3) 消費者委員会の運営	消費者委員会事務局	(直)03-3507-9996
(4) 少子化対策・子ども若者育成支援施策の総合的な推進	政策統括官(共生社会政策担当)付参事官(総括担当)	(直)03-3581-2187
(5) 男女共同参画社会の実現・共生社会の形成等	男女共同参画局総務課	(直)03-3581-2109
	政策統括官(共生社会政策担当)付参事官(総括担当)	(直)03-3581-2187

区 分	担当局・課	連絡先
5. 地域活性化の推進等		
(1) 地域活性化の推進	地域活性化推進室(都市再生以外)	(直)03-5510-2475
	地域活性化推進室(都市再生)	(直)03-5510-2171
(2) 「総合特区制度」の推進	地域活性化推進室	(直)03-5510-2463
(3) 「環境未来都市」構想の推進	地域活性化推進室	(直)03-5510-2175
(4) 地方分権改革の推進	地方分権改革推進室	(直)03-3581-2426
6. 沖縄政策・北方対策の推進		
(1) 沖縄振興への取組	政策統括官(沖縄政策担当)付参事官(総括担当)	(直)03-3581-9477
	沖縄振興局総務課	(直)03-3581-3755
(2) 北方領土問題の解決の促進	北方対策本部	(直)03-3581-2103
7. 宇宙空間の開発・利用の戦略的な推進		
(1) 宇宙空間の開発・利用の戦略的な推進	宇宙戦略室	(直)03-5114-1914
(2) 実用準天頂衛星システムの開発・整備・運用の推進		
8. その他の主な政策		
(1) 栄典事務の適切な遂行	賞勲局総務課	(直)03-3581-6537
(2) 政府広報・広聴活動の推進、国際広報の強化	大臣官房政府広報室	(直)03-3581-3863
(3) 国際平和協力業務等の実施	国際平和協力本部事務局	(直)03-3581-7341
(4) 化学兵器禁止条約の実施	大臣官房遺棄化学兵器処理担当室	(直)03-3581-2578
(5) 消費税価格転嫁等対策の実施	大臣官房消費税価格転嫁等相談対応予算等準備室	(直)03-3581-4064
(6) 死因究明等の推進、個人番号情報保護	死因究明等推進会議事務局	(直)03-5501-1834
	内閣官房社会保障改革担当室	(直)03-6910-0239
宮内庁	宮内庁長官官房主計課	(直)03-3211-7048